

通貨ニュース(2013年12月10日)

タイの政治混乱とバーツ相場

タイで政情不安が続いているが、背景には2006年の軍事クーデター以来タイを二分する「タクシン派」と「反タクシン派」の政治対立がある。今回、対立が激化する契機となった「恩赦法案」は最終的に否決されたが、「反タクシン派」は法案反対から政権打倒へと軸足を移している。タイのインラック首相は12月9日、下院を解散すると発表したものの、「反タクシン派」はデモを継続する方針を示しており、事態収拾に繋がるか不透明。2010年にも大規模な騒乱が起きたが、その時のバーツ相場は非常に底堅かった経験から、バーツは政治混乱に強いとの見方も根強い。だが、当時と現在では大分状況が異なる。タイの経常黒字は激減し、IMFによれば2014年には経常赤字に転落する見通し。また、外国人投資家によるバーツ建て国債の保有額が大幅に増加しており、以前よりも国内外のショックに脆弱となっていることに留意が必要。

～2006年来の「タクシン派」vs.「反タクシン派」の対立～

タイで政情の混迷が深まっているが、背景には2006年の軍事クーデター以来タイを二分する「タクシン派」と「反タクシン派」の政治対立がある。タクシン元首相は2001～2006年の首相在任中に、医療費負担の軽減や農業従事者の債務返済猶予など、歴代政権で初めて地方の貧困対策に取り組んだ。人口の半分を占める農民や都市の低所得層など恩恵を受けた国民の多くは未だに同氏を支持しており「タクシン派」とされる。一方で、同氏の強権的で大衆迎合的な政治手法(ポピュリズム)に対しては、知識層・都市部のエリート層などからの批判が絶えず、それらの層が「反タクシン派」となって政治対立が長らく続いている。今回、再び「タクシン派」と「反タクシン派」の対立が激化した契機となったのは、与党・タイ貢献党が提出した「恩赦法案」を巡る動きである。

～法案反対から政権打倒～

2013年8月にタイ貢献党が提出した「恩赦法案」は、タクシン元首相を失脚させた2006年クーデター以降、街頭デモなど政治絡みで違法とされた訴追や有罪判決を白紙にするといった内容のものである。この段階では、恩赦対象は一般活動家に限定し、タクシン氏など政治指導者は除外していたが、10月18日の下院委員会において突如として法案内容を修正し、政治指導者も対象にするとともに、対象期間も2004年以降に広げられた。この結果、タクシン氏に恩赦が与えられる可能性が浮上し、「反タクシン派」が猛反発、最大野党の民主党は10月31日夜から首都バンコクで6千人に上る集会を開始した。

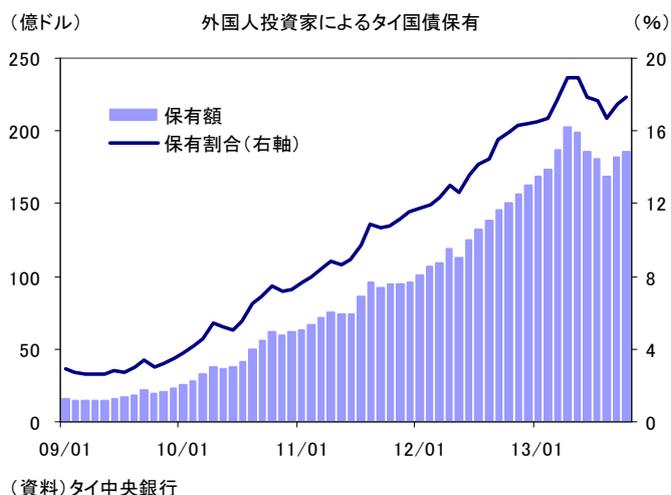
タイ下院では同日から恩赦法案の審議を再開し、翌11月1日未明に採決を強行し、タクシン派の最大与党であるタイ貢献党などの賛成多数で可決した。だが、「反タクシン派」だけでなく、普段は政治対立から距離を置く大学教員や学生、会社員、医師らも相次ぎ抗議デモに参加するなど、

同法案への世論の反発は強く、政権寄りとみられてきたタイ上院は11月11日に同法案を否決した。タクシン派のタイ貢献党は上院判断を受け入れ、廃案とする方針を示しているものの、「反タクシン派」は法案反対から政権打倒へと軸足を移し、その後も反政府デモを継続。タイのインラック首相は12月9日、下院を解散すると発表したものの、「反タクシン派」はタクシン元首相の影響力排除を掲げ、下院解散や首相辞任だけではなく、国王のもとで政治改革などを行う暫定的な「国民会議」の設立を要求しており、デモを継続する方針を示している。

～「パーツは政治混乱に強い」というのは本当か？～

直近では、2010年にも大規模な騒乱が起きている。2010年2月に最高裁判所が、タクシン元首相一族の資産766億バーツの6割に当たる464億バーツの没収を認める判決を下した。これを契機として、3月から5月にはタクシン派の政治団体、反独裁民主統一戦線(UDD)がアピシット政権の退陣や下院解散・総選挙を求め、大規模な反政府デモを展開、最終的に30名以上が死亡し、260名以上の負傷者を出した。だが、事態が深刻化した3月末から5月末までの対ドル相場騰落率をみると、当時は2010年5月に起きた欧州債務危機によって新興国通貨売り圧力が強まっていたこともあり、韓国ウォンが▲5.9%、インドルピーが▲3.1%、フィリピンペソが▲2.3%と軒並み下落する中、政治の混乱にも見舞われていたタイバーツは▲0.6%と他の新興国通貨に比しても底堅く推移した。こうした経験もあって、パーツ相場は政治混乱に強いとの見方も根強く聞かれている。

だが、当時と現在では大分状況が異なる。2010年当時のタイ経常黒字は100億ドルと対GDP比で3.1%に相当する規模であったが、IMF(国際通貨基金)によれば2013年にはわずか4億ドル(対GDP比0.1%)、2014年には▲8億ドル(同▲0.2%)の経常赤字に転落する見通しである。タイではバラマキ政策として批判も強いコメ担保融資制度(事実上のコメの高額買い上げ制度)の導入に伴い、コメ輸出価格の高騰を招き、2012年の輸出量は前年比3割弱減少し、31年ぶりにコメ輸出



出世界一位の座をベトナムに受け渡した。輸入も内需刺激策やインフラ投資等によって膨らみ易くなっており、貿易収支(経常収支)の改善はそれほど望めない。また、外国人投資家によるパーツ建て国債保有額が大幅に増加しており、具体的には、2010年3月末では外国人投資家の保有率は4.6%であったが、2013年10月末には17.8%へと大幅に上昇し、外国人投資家の存在感が高まっている(図)。要するに2010年時点と比べて資本の流出入に左右され易い状況となっており、以前よりもパーツ相場は国内外のショックに脆弱となっていることを留意しておく必要がある。

以上

国際為替部
 多田出 健太 (TEL: 03-3242-7065)
 kenta.tadaide@mizuho-cb.co.jp